

第108回 定時株主総会 招集ご通知

証券コード 3880

開催日時

2019年6月27日(木曜日)
午前10時
(午前9時受付開始、9時30分開場)

開催場所

大王製紙四国本社・生産本部
8階コンベンションホール
愛媛県四国中央市三島紙屋町628

目 次

■ 第108回定時株主総会招集ご通知	P. 2
(ご参考)	
2018年度 DAIO TOPICS……………	P.5
大王製紙グループが目指す姿 ……	P.7
第3次 中期事業計画 ……………	P.9
■ 株主総会参考書類 ……………	P. 11
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役16名選任の件	
第3号議案 監査役1名選任の件	
第4号議案 取締役に対する株式報酬制度導入の件	
(添付書類)	
■ 事業報告 ……………	P. 27
■ 連結計算書類 ……………	P. 49
■ 計算書類 ……………	P. 51
■ 監査報告 ……………	P. 53

40th
anniversary

やさしく触れていいですか。

elleair
エリエール

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに、第108回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。何卒、ご高覧いただきたくお願い申し上げます。

当社グループでは、創業者 井川伊勢吉が信条とした「誠意と熱意を持つ者が事を成す」という創業の精神を深化させ、「新生大王製紙」として新たに経営理念「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」を制定しています。

2018年度より第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」がスタートし、抜本的な構造改革による収益基盤の再構築及び、H&PC事業の成長戦略の加速により、一層の収益力強化にグループ一丸となって取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後もより一層のご支援を賜わりますよう、お願い申し上げます。



2019年6月7日

取締役社長 佐光 正義

社 是

誠意と熱意

経営理念

世界中の人々へ
やさしい未来をつむぐ

株主各位

愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号



取締役社長 佐光 正義

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第108回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月26日(水曜日)午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2019年6月27日(木曜日)午前10時 (午前9時受付開始、9時30分開場)
場 所	大王製紙四国本社・生産本部8階コンベンションホール 愛媛県四国中央市三島紙屋町628 (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
目的事項	
報告事項	1. 第108期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第108期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役16名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 取締役に対する株式報酬制度導入の件

以 上

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の **当社ウェブサイト** ▶ <https://www.daio-paper.co.jp/> に掲載させていただきます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の **当社ウェブサイト** ▶ <https://www.daio-paper.co.jp/> に掲載することにより、株主の皆様へ提供しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
したがって、本招集ご通知添付の計算書類および連結計算書類は、監査役および監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類の一部であります。

議決権行使方法のご案内

株主総会にご出席いただく場合



開催日時 2019年 **6月27日**（木曜日）午前**10時00分**

開催場所 大王製紙四国本社・生産本部
8階コンベンションホール

※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

株主総会にご出席いただけない場合



書面にて行使いただく場合

行使期限 2019年 **6月26日**（水曜日）午後**5時30分**到着分まで
各議案の賛否を議決権行使書用紙にご記入の上、切手を貼らずにご投函ください。



インターネット等にて行使いただく場合

行使期限 2019年 **6月26日**（水曜日）午後**5時30分**入力分まで
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にアクセスし、画面の案内に従い、
各議案の賛否をご入力ください。

**「インターネット等による議決権行使について」は次頁をご参照ください。
スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください。**

議決権の行使にあたっては、以下の事項を予めご承知おきください。

- 議決権行使書面と電磁的方法（インターネット等）により議決権を重複して行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとして取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。
- 議決権の行使につき、賛否の表示のない場合は賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

機関投資家の皆様へ

議決権の行使方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネット等による議決権行使について

インターネット等により議決権を行使される場合は、以下の議決権行使ウェブサイトへアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

行使期限 2019年6月26日(水曜日)午後5時30分入力分まで

！ ご注意事項

- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。
- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。
- パスワードの取り扱いについて
 - (1) パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので、大切にお取り扱いください。パスワードのお電話等によるご照会にはお答えできません。
 - (2) 株主様以外の方による不正利用や議決権行使内容の改ざん等を防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で新しいパスワードに変更登録をしていただきますようお願い申し上げます。
 - (3) 今回ご案内する議決権行使コード及びパスワード(株主様ご本人で変更登録いただくパスワードを含む。)は、本株主総会に関してのみ有効です。(次回の株主総会の際には、新たに発行いたします。)

アクセス手順について

*** ログイン ***

●議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。
●議決権行使コードは議決権行使書用紙に記載してあります。
(電子メールにより招集ご通知を受領されている株主様の場合は、招集ご通知電子メール本文に記載しております)

議決権行使コード:

議決権行使ウェブサイトへアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。「ログイン」をクリックし、以降は画面の案内に従ってご入力ください。

「スマート行使」について



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ることにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でアクセスできます。
※上記方法での議決権行使は1回に限りです。

本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

0120-652-031 受付時間 午前9時～午後9時

2018年度 DAIO TOPICS



大型物流センター「**エリエール**
ロジスティクスセンター」稼働(4棟)

赤ちゃんの健やかな成長と
健全な育児環境をサポート
ハグしてはぐくむ
『ハグ〜ンプロジェクト』始動



「平成30年7月豪雨」災害への
支援活動



- 「アテント排泄ケア支援アプリ」を
全国展開
- 「アテント 超うす型パンツ下着
爽快プラス」を新発売(9月)

4月

2018

5月

6月

7月

8月

9月

10月

アジア最大級の環境展
『2018NEW環境展』に出展

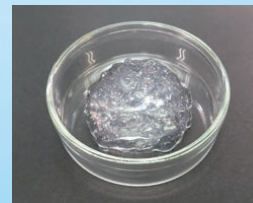


AIを搭載した色彩・形状選別機「エアロ
ソータCS-AI」を展示、実演

上海で開かれた世界最大のベビー用品
展示会「中国孕婴童展(CBME)」に出展



高透明度のセルロース
ナノファイバー
製造技術の開発に成功



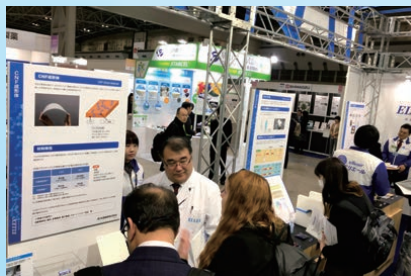
グリーンボンドを
発行



～国内製紙・日用品
業界初～



- 川之江工場で世界最大級の衛生用紙マシンを稼働
- 川之江新マシンの原反を **中国の子会社(EICN)** で加工し市場へ



『エコプロ2018』
第3回 ナノセルロース展に出展



- 「ENEX 2019」「nano tech 2019」に出展
- 「省エネルギー型ナノセルロースの製造プロセスの開発」が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より優良事業表彰

11月

12月

2019
1月

2月

3月

- 世界の女性たちへの支援活動
「ハートサポート2018」プロジェクト始動
- 「エリス コンパクトガード」を新発売(11月)



「健康経営銘柄」に初選定、
「健康経営優良法人～ホワイト500～」
にも2年連続で認定



平成30年度
「なでしこ銘柄」に選定



平成26年度・28年度に
続き3度目

※健康経営は、健康経営研究会の登録商標です。



グループ経営理念

「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」

長期ビジョン「戦略的に事業ポートフォリオを変革し、持続的に成長し続ける企業グループへ」を掲げ、売上高8,000億円～1兆円規模を目指す。

当社グループを取巻く環境は、大変なスピードで変化・変革が生じています。

国内ではICT化の更なる進展、人口減少と高齢化社会の到来、海外では中国はもとより、アジア諸国の成長がもたらす販売面・調達面での様々な影響を受け、製紙業界は大きな構造転換期を迎えています。

こうした状況下、大王製紙グループは競争優位性の源泉である三島工場（愛媛県）を中心に、紙・板紙事業とH&PC事業を横断した製紙事業全体の抜本的な構造改革と、H&PC事業のグローバルな事業拡大を進めています。

長期ビジョンでは、海外事業の売上高構成比を30%以上に、これを含めたH&PC事業の売上高構成比を50%以上とし、売上高8,000億円～1兆円の企業グループへの飛躍を目標に、ESGを重視した経営を推進し持続可能な企業価値の向上に取り組んでいます。

世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ

D

Dedicated

ものづくりへの
こだわり

A

Attentive

地域社会との
きずな



I


Integrated

安全で
働きがいのある
企業風土

O

Organic

地球環境への
貢献



第3次中期事業計画では、
『Move on 革進と飛翔』をテーマとして、
急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への
革進とともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略を果敢に実行。

2018年度からスタートした第3次中期事業計画では、ESG課題への取り組みを重視し、持続的な成長のために以下の主要戦略を進めるとともに、IT投資による業務改革（NEXT、DAIOプロジェクト）や働き方改革に取り組んでおります。

1 | 紙・板紙事業とH&PC事業を横断した抜本的な構造改革

需要構造の変化に柔軟に対応していくために、当社グループの競争優位性の源泉である三島工場の多種多様な製品をフレキシブルに生産でき、海上輸送に有利な臨海立地という強みを活かし、「メディア用途の紙」から「梱包・包装用途の紙」へのシフトなどの構造改革を進めてまいります。

2 | H&PC事業のグローバルな事業拡大と収益力強化

衛生用紙の供給体制を強化し、圧倒的な国内シェアNo.1を達成します。またアジアを中心とした海外戦略では、日本からベビー用紙おむつのプレミアム商品の輸出でブランドを構築して拡販し、その後現地生産に移行する戦略を一層強化しています。そのうえで、ベビー用紙おむつで構築したブランド力を活用し、衛生用紙や大人用紙おむつなど多様な商品を販売していく「複合事業化」を推進してまいります。

3 | H&PC国内事業の成長を支える物流改革

衛生用紙のトップメーカーとして、供給体制の強化、保管・輸送・荷役の効率化を図るため、大型物流倉庫への集約やパレット輸送化を推進してまいります。

4 | 新規事業

再生可能な資源であるパルプ由来のセルロースナノファイバー（CNF）の開発を進め、早期事業化を目指してまいります。また、製造工程で発生する廃液（黒液）を活用したバイオマスボイラーを設置し、売電（FIT制度）事業を開始いたします。

当社グループはグローバルに事業展開をする中で、進出国での雇用創出を始め、環境負荷低減や生活の質の向上に寄与する技術の伝承などにより、地域社会との共生を図ってまいります。

● 1年目の実績 ●

H&PC事業のグローバルな事業拡大と収益力強化（衛生用紙）

全てのカテゴリーで国内シェアNo.1達成、海外の複合事業化への布石

2018年10月の川之江工場の衛生用紙マシンの新設による生産体制強化、埼玉県行田工場での衛生用紙原反加工による最大需要地の首都圏へのクイックデリバリー実現、2017年に取得した日清紡HD紙事業M&Aのシナジー最大化により、2018年度はティッシュ、トイレット、キッチン全てのカテゴリーでシェアNo.1を達成^{※1}しました。今後は国内のみならず、日本の市場規模の約4倍を有する巨大マーケットである中国にも展開します。

全てのカテゴリーでシェアNo.1を達成^{※1}

※1 2018年度SRIデータ金額シェア



中国市場へ販売開始



H&PC国内事業の成長を支える物流改革 物流倉庫の集約、パレット輸送化の推進

2018年4月以降、保管効率改善のため愛媛県四国中央市、岐阜県可児市、静岡県富士宮市の主要生産拠点3カ所で大型物流センター4棟を順次稼働させてまいりました。また、専用パレット開発などにより、手積み手降ろしからパレット輸送化を推進し、荷役時間を削減することで物流費の上昇に対応してまいります。

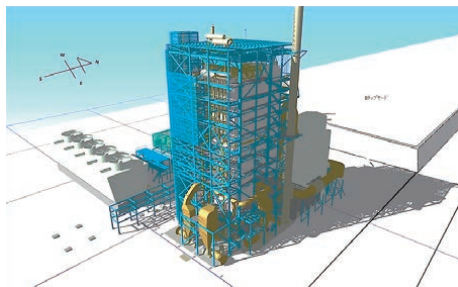
● 2年目・3年目の取り組み ●

N7マシンの板紙マシンへの改造

三島工場のN7マシンを板紙マシンに改造する等、需要が減少する印刷・情報用紙から、輸出も含め需要が堅調な板紙・クラフト紙へ生産品種をシフトし、市場の需要動向に対応してまいります。

難処理古紙の利用向上※2

難処理古紙から選別した繊維分はマテリアルリサイクル、ビニール等の廃棄物はサーマルリサイクルすることで、廃棄物・CO₂排出量削減に貢献するとともに、板紙生産における難処理古紙の配合率を高め、コスト競争力を強化してまいります。



バイオマスボイラー完成予想図

FIT制度を利用したバイオマスボイラーの建設※2

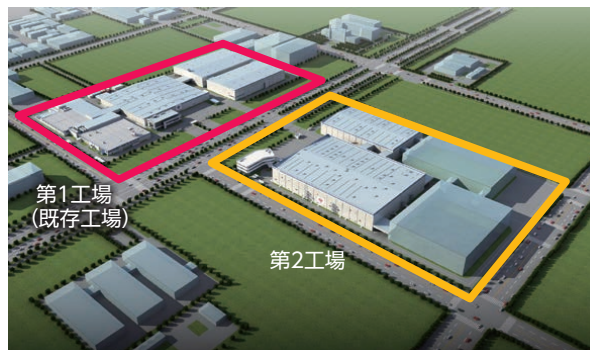
パルプ製造工程で発生する廃液(黒液)を活用したバイオマス発電プラントを三島工場に建設し、FIT制度により安定した収益を確保するとともにCO₂排出量削減にも貢献してまいります。

※2 難処理古紙活用・バイオマスボイラー設備資金の一部をグリーンボンドにより調達

中国第2工場建設に着手

好調なベビー用紙おむつと複合事業化の加速によって、既存工場の増設余地がなくなるため、隣接地に工場用地を確保し、2019年3月に工場建設に着工しました。

「地産地消」の方針に基づき、中国の生産供給体制を強化してまいります。



第2工場の完成イメージ

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況及び内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを配当政策の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当該方針を踏まえ、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- | | |
|------------------------|---|
| 1 配当財産の種類 | 金銭といたします。 |
| 2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額 | 当社普通株式1株につき金5円50銭といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、829,383,489円となります。 |
| 3 剰余金の配当が効力を生じる日 | 2019年6月28日といたしたいと存じます。 |

第2号議案 取締役16名選任の件

取締役全員13名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今後の事業拡大及び経営体制の一層の強化を図るため、3名増員し、取締役16名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏 名	現在の当社における地位等
1	再任	佐 光 正 義	代表取締役社長
2	再任	阿 達 敏 洋	代表取締役副社長
3	再任	岡 崎 邦 弘	代表取締役副社長
4	再任	小 野 享 志	常務取締役
5	再任	若 林 頼 房	常務取締役
6	再任	山 崎 浩 史	取締役
7	再任	篠 原 義 幸	取締役
8	再任	山 上 俊 樹	取締役
9	再任	渡 部 哲 也	取締役
10	再任	田 中 幸 広	取締役
11	新任	溝 渕 博 士	執行役員
12	新任	藤 井 博 充	執行役員
13	新任	藤 田 浩 幸	執行役員
14	再任	吉 田 伸 彦	社外取締役 独立役員
15	新任	北 川 哲 雄	社外取締役 独立役員
16	再任	海 野 みづえ	社外取締役 独立役員

候補者番号

1

さ こう ま さ よ し
佐光 正義

1955年10月28日生（満63歳）

再任



略歴、当社における地位及び担当

1978年 4 月	当社入社	2006年 6 月	当社専務取締役
2005年 1 月	当社ホーム＆パーソナルケア事業部 営業推進本部長	2008年 6 月	当社取締役副社長
2005年 6 月	当社常務取締役	2011年 6 月	当社代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

佐光正義氏は、これまで、紙・板紙事業、家庭紙事業に従事し、常務取締役、専務取締役、取締役副社長を経て、2011年より代表取締役社長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者となりました。

- 所有する当社の株式数
17,400株
- 在任年数
14年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

候補者番号

2

あ だ ち と し ひ ろ
阿達 敏洋

1955年 9月19日生（満63歳）

再任



略歴、当社における地位及び担当

1979年 4 月	当社入社	2007年 1 月	当社常務取締役
2004年 6 月	末広印刷株式会社（現 ダイオーブ リンティング株式会社）代表取締役 副社長	2012年 6 月	当社専務取締役
2006年 6 月	当社取締役	2016年 4 月	当社代表取締役専務
		2019年 4 月	当社代表取締役副社長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

阿達敏洋氏は、これまで、主に家庭紙事業に従事し、取締役、常務取締役、専務取締役、代表取締役専務を経て、2019年より代表取締役副社長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者となりました。

- 所有する当社の株式数
15,300株
- 在任年数
13年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

候補者番号 3

おかざき くにひろ
岡崎 邦弘

1954年12月21日生（満64歳）

再任



- 所有する当社の株式数
11,200株
- 在任年数
7年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1977年 4 月	当社入社	2012年 3 月	当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業部長
2000年 6 月	当社取締役	2012年 6 月	当社常務取締役
2008年 6 月	当社常務取締役	2015年 6 月	当社専務取締役
2011年 6 月	大建紙販売株式会社（現 大王紙パルプ販売株式会社）代表取締役専務	2016年 4 月	当社代表取締役専務
		2019年 4 月	当社代表取締役副社長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

岡崎邦弘氏は、これまで、紙・板紙事業、家庭紙事業等に従事し、取締役、常務取締役、専務取締役、代表取締役専務を経て、2019年より代表取締役副社長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号 4

おの たかし
小野 享志

1953年8月8日生（満65歳）

再任



- 所有する当社の株式数
7,800株
- 在任年数
7年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1977年 4 月	当社入社	2013年 4 月	当社取締役生産本部副本部長兼三島工場長
2008年 6 月	当社取締役三島新工場長	2017年 5 月	当社常務取締役生産本部長
2011年 4 月	当社三島工場長代理	2019年 4 月	当社常務取締役生産部門担当兼生産本部長（現任）
2011年 7 月	大成製紙株式会社専務取締役		
2012年 6 月	当社取締役生産本部三島工場長		

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

小野享志氏は、これまで、主に生産部門に従事し、取締役を経て、現在では常務取締役生産部門担当兼生産本部長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号 5

わかばやし よりふさ
若林 頼房

1961年 8月13日生（満57歳）

再任



略歴、当社における地位及び担当

1984年 4月	当社入社	2018年 7月	当社常務取締役ホーム&パーソナルケア国内事業部長
2012年 1月	当社執行役員新聞用紙営業本部長	2019年 4月	当社常務取締役ホーム&パーソナルケア部門国内事業部長（現任）
2016年 4月	当社執行役員洋紙営業本部長		
2017年 6月	当社取締役ホーム&パーソナルケア国内事業部長		

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

若林頼房氏は、これまで、洋紙事業、財務部門等に従事し、取締役を経て、現在では常務取締役ホーム&パーソナルケア部門国内事業部長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。

- 所有する当社の株式数
7,000株
- 在任年数
2年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

候補者番号 6

やまさき ひろし
山崎 浩史

1962年 3月10日生（満57歳）

再任



略歴、当社における地位及び担当

1984年 4月	当社入社	2017年 5月	当社取締役生産本部副本部長兼三島工場長
2012年 6月	当社執行役員生産本部三島工場代理	2019年 4月	当社取締役生産部門生産本部副本部長兼三島工場長（現任）
2013年 6月	当社取締役資源・資材本部長		
2016年 7月	当社取締役資源・資材購買本部長		

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

山崎浩史氏は、これまで、主に生産部門に従事し、執行役員を経て、現在では取締役生産部門生産本部副本部長兼三島工場長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。

- 所有する当社の株式数
4,400株
- 在任年数
6年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

候補者番号 7

しのはら よしゆき
篠原 義幸

1958年8月31日生（満60歳）

再任



- 所有する当社の株式数
3,500株
- 在任年数
4年
- 取締役会出席状況
13回／14回（93%）

略歴、当社における地位及び担当

1982年4月	当社入社	2013年6月	当社上席執行役員末広印刷株式会社（現 ダイオープリンティング株式会社）代表取締役社長
2010年4月	コンピュータ印刷株式会社（現 ダイオープリンティング株式会社）代表取締役社長	2015年6月	当社取締役生産本部三島工場次長
2011年6月	当社取締役洋紙東日本営業本部長兼 営業推進本部長	2016年6月	当社取締役生産本部可児工場長
2012年10月	当社取締役末広印刷株式会社（現 ダイオープリンティング株式会社）代表取締役社長	2019年4月	当社取締役生産部門生産本部可児工場長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

篠原義幸氏は、これまで、生産部門、洋紙事業等に従事し、現在では取締役生産部門生産本部可児工場長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者としたしました。

候補者番号 8

やまがみ とし き
山上 俊樹

1961年3月9日生（満58歳）

再任



- 所有する当社の株式数
3,700株
- 在任年数
4年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1983年4月	当社入社	2015年6月	当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部海外事業本部長
2013年4月	当社執行役員エリエールプロダクト株式会社代表取締役社長	2017年5月	当社取締役ホーム＆パーソナルケア海外事業部長
2014年7月	当社執行役員ホーム＆パーソナルケア事業部海外事業本部長	2019年4月	当社取締役ホーム＆パーソナルケア部門海外事業部長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

山上俊樹氏は、これまで、生産部門、開発部門等に従事し、現在では取締役ホーム＆パーソナルケア部門海外事業部長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者としたしました。

候補者番号 9

わたなべ てつや
渡部 哲也

1956年4月26日生（満63歳）

再任



- 所有する当社の株式数
3,700株
- 在任年数
2年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1980年 4 月	当社入社	2017年 2 月	当社執行役員総務人事本部長
2011年 6 月	当社執行役員人事部長兼関連事業部 担当	2017年 6 月	当社取締役総務人事本部長
2013年 4 月	当社執行役員人事・関連事業本部長	2019年 4 月	当社取締役コーポレート部門総務人 事本部長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

渡部哲也氏は、これまで、主に管理部門に従事し、現在では取締役コーポレート部門総務人事本部長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号 10

たなか ゆきひろ
田中 幸広

1957年5月15日生（満62歳）

再任



- 所有する当社の株式数
4,900株
- 在任年数
2年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1980年 4 月	当社入社	2017年 5 月	当社執行役員経営企画本部長
2006年 6 月	当社取締役人事部長兼東京本社総務 部担当	2017年 6 月	当社取締役経営企画本部長兼安全環 境統括部担当
2010年 4 月	当社取締役出版用紙営業本部長	2019年 4 月	当社取締役コーポレート部門経営企 画本部長（現任）
2013年 4 月	当社九州支店長		
2015年 6 月	当社執行役員総務本部長		

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

田中幸広氏は、これまで、洋紙事業、管理部門等に従事し、現在では取締役コーポレート部門経営企画本部長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号 11

みぞぶち ひろし
溝渕 博士

1964年7月13日生（満54歳）

新任



略歴、当社における地位及び担当

1989年 2 月	当社入社	2019年4月	当社執行役員ホーム&パーソナルケア部門商品開発本部、マーケティング本部、マーケティング・開発支援部担当（現任）
2013年 4 月	当社執行役員いわき大王製紙株式会社代表取締役社長		
2015年 6 月	当社執行役員生産本部技術開発部長		

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

溝渕博士氏は、これまで、生産部門、開発部門等に従事し、現在では執行役員ホーム&パーソナルケア部門商品開発本部、マーケティング本部、マーケティング・開発支援部担当を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を取締役候補者といたしました。

- 所有する当社の株式数
3,000株
- 在任年数
—
- 取締役会出席状況
—

候補者番号 12

ふじい ひろみつ
藤井 博充

1960年10月5日生（満58歳）

新任



略歴、当社における地位及び担当

1984年 4 月	当社入社	2019年 4 月	当社執行役員紙・板紙部門四国支店長（現任）
2015年 6 月	当社執行役員東京本社秘書室長		
2016年 7 月	当社執行役員四国支店長		

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

藤井博充氏は、これまで、洋紙事業、管理部門等に従事し、現在では執行役員紙・板紙部門四国支店長を務めております。当社およびグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を取締役候補者といたしました。

- 所有する当社の株式数
7,100株
- 在任年数
—
- 取締役会出席状況
—

候補者番号 13

ふじ た ひろ ゆき
藤田 浩幸

1964年11月22日生（満54歳）

新任



- 所有する当社の株式数
2,000株
- 在任年数
—
- 取締役会出席状況
—

略歴、当社における地位及び担当

1987年 4 月	当社入社	2018年 7 月	当社執行役員洋紙事業部長
2015年 6 月	当社執行役員エリエールインターナショナルタイランド代表取締役社長	2019年 4 月	当社執行役員紙・板紙部門洋紙事業部長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

藤田浩幸氏は、これまで、家庭紙事業、紙・板紙事業等に従事し、現在では執行役員紙・板紙部門洋紙事業部長を務めております。当社および海外を含むグループ会社における豊富な業務経験と実績を有していることから、当社グループの持続的な成長への貢献が期待できるため、同氏を取締役候補者いたしました。

候補者番号 14

よし た のぶ ひこ
吉田 伸彦

1946年 2 月 8 日生（満73歳）

再任

社外

独立



- 所有する当社の株式数
0 株
- 在任年数
7 年
- 取締役会出席状況
14回／14回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1969年 7 月	八幡製鐵株式会社（現 日本製鉄株式会社）入社	2007年 5 月	社団法人日本金属屋根協会（現 一般社団法人日本金属屋根協会）会長
1999年 6 月	新日本製鐵株式会社（現 日本製鉄株式会社）取締役営業総括部長	2011年 6 月	三晃金属工業株式会社取締役相談役
2001年 4 月	同社取締役経営企画部長	2012年 6 月	当社社外取締役（現任）
2003年 6 月	三晃金属工業株式会社代表取締役社長	2013年 6 月	三晃金属工業株式会社最高顧問
		2014年 5 月	一般社団法人日本金属屋根協会理事兼相談役（現任）

重要な兼職の状況

一般社団法人日本金属屋根協会理事兼相談役

取締役候補者とした理由

吉田伸彦氏は、他社の役員を歴任される中で培われた豊富な経験と幅広い見識を活かすことで、独立した立場から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、同氏を引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号 15

きたがわ てるお
北川 哲雄

1961年8月17日生（満57歳）

新任

社外

独立



- 所有する当社の株式数
0株
- 在任年数
—
- 取締役会出席状況
—

略歴、当社における地位及び担当

1986年3月	公認会計士登録	2016年6月	PwCあらた監査法人（現 PwCあらた有限責任監査法人）退職
2006年6月	あらた監査法人（現 PwCあらた有限責任監査法人）代表社員 産業資材・化学・医薬グループリーダー	2016年7月	北川哲雄公認会計士事務所代表（現任）
2013年7月	あらた監査法人（現 PwCあらた有限責任監査法人）リスク管理・コンプライアンス室独立性管理グループリーダー	2017年6月	株式会社ティーガイア社外監査役（現任）
2014年8月	日本公認会計士協会倫理委員会副委員長（現任）	2017年12月	金融庁 公認会計士・監査審査会 公認会計士試験委員（現任）

重要な兼職の状況

北川哲雄公認会計士事務所代表 株式会社ティーガイア社外監査役	日本公認会計士協会倫理委員会副委員長 金融庁 公認会計士・監査審査会 公認会計士試験委員
-----------------------------------	---

取締役候補者とした理由

北川哲雄氏は、公認会計士としての専門知識と監査法人にて数多くの会計監査・内部統制監査及びコンプライアンス関連業務を手がける中で培われた豊富な経験と幅広い見識を活かすことで、独立した立場から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、同氏を社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、当社の社外取締役に就任した際には、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

候補者番号 16

うんの
海野 みづえ

1961年2月18日生（満58歳）

再任

社外

独立



- 所有する当社の株式数
0株
- 在任年数
2年
- 取締役会出席状況
12回／14回（86%）

略歴、当社における地位及び担当

1989年10月	中央コーパス・アンド・ライブランド・コンサルティング株式会社（現 PwCコンサルティング合同会社）入社	1996年11月	株式会社創コンサルティング代表取締役（現任）
1992年4月	株式会社ローランド・ベルガー入社	2007年6月	ブラザー工業株式会社社外取締役
		2017年6月	当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社創コンサルティング代表取締役

取締役候補者とした理由

海野みづえ氏は、ESG投資、CSR分野のコンサルタントとして日本企業の経営サポートをされる中で培われた豊富な経験と環境、CSRに関する幅広い見識を活かすことで、独立した立場から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、同氏を社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 吉田伸彦氏、北川哲雄氏及び海野みづえ氏の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 吉田伸彦氏、海野みづえ氏の両氏は、現に当社の社外取締役であり、それぞれの取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、吉田伸彦氏が7年、海野みづえ氏が2年となります。
4. 当社は定款第25条第2項において、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額になります。
- 当社は、吉田伸彦氏、海野みづえ氏の両氏との間で責任限定契約を締結しております。
- 本総会において吉田伸彦氏、海野みづえ氏の両氏の選任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。
- また、北川哲雄氏の選任が承認された場合には、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、吉田伸彦氏、海野みづえ氏の両氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本総会において両氏の選任が承認された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
- また、北川哲雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役石丸進氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

矢野雅史氏は、石丸進氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。



や の ま さ し
矢野 雅史

1962年7月6日生（満56歳）

新任

略歴、当社における地位及び担当

1986年 4 月	当社入社	2013年 7 月	当社経営管理本部経理部長
2005年 7 月	当社東京本社関連事業部長代理	2017年 6 月	当社執行役員経営管理本部経理部長
2011年 2 月	当社板紙営業本部板紙営業業務部長代理	2019年 4 月	当社執行役員コーポレート部門経営管理本部経理部長（現任）
2012年 1 月	当社四国本社経理部長代理		

重要な兼職の状況

—

監査役候補者とした理由

矢野雅史氏は、これまで主に管理部門に従事し、現在では執行役員コーポレート部門経営管理本部経理部長を務めております。経営管理に関する豊富な経験と知見を有していることから、監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、同氏を監査役候補者といたしました。

- 所有する当社の株式数
2,000株
- 在任年数
—
- 取締役会出席状況
—
- 監査役会出席状況
—

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は定款第33条第2項において、各監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低限度額のいずれか高い額になります。
- 本総会において矢野雅史氏の選任が承認された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案 取締役に対する株式報酬制度導入の件

1. 当該報酬制度を導入する理由

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」及び「賞与」で構成されていますが、本議案は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）を対象に、新たに株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することについてご承認をお願いするものです。なお、その詳細につきましては、下記2. の枠内で取締役会にご一任いただきたく存じます。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、当該報酬制度は相当であると考えております。

本議案は、2011年6月29日開催の第100回定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬の限度額（年額340百万円以内。ただし、使用人分給与は含みません。）とは別枠で、新たな株式報酬を、本定時株主総会終結日の翌日から2024年6月の定時株主総会終結の日までの5年間（以下、「対象期間」といいます。）の間に在任する取締役に対して支給するというものです。

なお、第2号議案「取締役16名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、本制度の対象となる取締役は13名となります。

2. 本制度における報酬の額・内容等

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

① 本制度の対象者	当社の取締役（社外取締役を除く。）
② 対象期間	本定時株主総会終結日の翌日から2024年6月の定時株主総会終結の日まで
③ ②の対象期間において、①の対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	合計金440百万円 （1年あたり88百万円）
④ 当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法
⑤ ①の対象者に付与されるポイント総数の上限	1事業年度あたり104,000ポイント
⑥ ポイント付与基準	役位等に応じたポイントを付与
⑦ ①の対象者に対する当社株式の交付時期	原則として退任時

(2) 当社が拠出する金銭の上限

本信託の当初の信託期間は約5年間とし、当社は、対象期間中に、本制度に基づき取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として、合計金440百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を当社の自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法により、取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、当社の取締役会の決定により、対象期間を5年以内の期間を都度定めて延長するとともに、これに伴い本信託の信託期間を延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより、実質的に信託期間を延長することを含みます。以下も同様です。）、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、当該延長分の対象期間中に、本制度により取締役に交付するために必要な当社株式の追加取得資金として、当該延長分の対象期間の年数に金88百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出し、下記(3)のポイント付与及び当社株式の交付を継続します（以降も同様とします。）。

また、上記のように対象期間を延長せず本制度を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がいる場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

(3) 取締役に交付される当社株式の算定方法及び上限

① 取締役に対するポイントの付与方法等

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位等に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に対して付与するポイントの総数は、1事業年度あたり104,000ポイントを上限とします。

② 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

取締役は、上記①で付与されたポイントの数に応じて、下記③の手續に従い、当社株式の交付を受けます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

③ 取締役に対する当社株式の交付

各取締役に対する上記②の当社株式の交付は、各取締役がその退任時において、所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。

ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

(4) 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(5) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国は総じて堅調に推移しましたが、中国や欧州では経済成長率の伸びが鈍化しており、世界経済全体としては減速基調となりました。また、先行きについては、米中貿易摩擦の激化、英EU離脱問題等により不透明感が増大しました。一方で、国内の経済は輸出や生産の一部に弱さみられるものの、雇用や所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国・欧州等の海外経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、紙の内需が減少し続けていることに加え、原燃料価格や物流コストが高騰しており、引き続き厳しい状況が続いております。

紙・板紙事業につきましては、新聞、出版物等のメディア用途の紙の内需が一段と減少している中で、非塗工紙、情報用紙、包装用紙への販売品種シフトを推進するとともに、段ボール原紙、段ボール製品、及び印刷用紙等の価格修正を実施しました。生産面では、2018年4月に三島工場16号抄紙機を停止させ、需要構造の変化に対応して洋紙の生産能力を削減するとともに、市場のニーズに合わせて柔軟に生産品種を変更できる三島工場の特徴を活かして生産品種の最適化に取り組みました。また、難処理古紙の活用等によるコストダウンを進めたことで、収益は前年同期を上回りました。

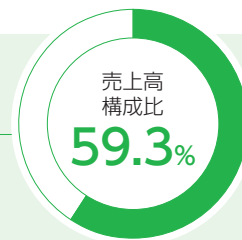
ホーム＆パーソナルケア事業の国内事業につきましては、川之江工場及び行田工場が稼動したことにより衛生用紙は増販となりましたが、少子化の進行により国内のベビー用紙おむつの販売数量が減少しました。また、コスト面では、原燃料価格や物流コストの高騰の影響を受けました。海外事業につきましては、中国やタイを中心としたASEAN諸国において主力のベビー用紙おむつの販売が順調に推移したことに加え、各国において多品種販売による複合事業化が進んだことで収益改善が進みましたが、ホーム＆パーソナルケア事業全体の収益は前年同期を下回りました。

当社グループは、2018年度から2020年度までの3年間を対象期間とする第3次中期事業計画の初年度を終えましたが、引き続き急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を図るとともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略に全社一丸となって取り組んでまいります。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

紙・板紙事業

事業内容 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ他



新聞用紙



印刷・出版用紙



情報用紙



包装用紙



機能材



段ボール

■ 売上高

(単位：百万円) 313,553



2017年度
第107期

316,491百万円

(前年同期比0.9%増)

316,491



2018年度
第108期

■ セグメント利益

(単位：百万円)

700

2017年度
第107期

8,130百万円

(前年同期比1,061.4%増)

8,130



2018年度
第108期

売上高は316,491百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は8,130百万円（前年同期比1,061.4%増）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりであります。

◆ 洋紙事業

新聞用紙は、新聞の発行部数及び頁数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、チラシ・出版物等の印刷用紙の需要減少が進んだことから、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

◆ 板紙・段ボール事業

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野の需要が堅調に推移しており、販売数量は前年同期並で推移いたしました。販売金額は、価格修正に取り組んだことで前年同期を上回りました。

◆ セグメント利益

セグメント利益は、チップ、石炭、薬品等の原燃料価格の高騰、及び三島工場火災による減産の影響があったものの、段ボール原紙、段ボール製品、印刷用紙等の価格修正に取り組んだこと、及び固定費削減等のコストダウンに取り組んだことで、前年同期を上回りました。

ホーム＆パーソナルケア事業

事業内容 衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットワイプ他

売上高
構成比
36.5%



衛生用紙



ベビー用紙おむつ



大人用紙おむつ



フェミニンケア用品



ウェットワイプ

■ 売上高

195,095百万円
(前年同期比1.0%減)

(単位：百万円) 196,970



2017年度
第107期

195,095



2018年度
第108期

■ セグメント利益

4,272百万円
(前年同期比47.2%減)

(単位：百万円) 8,085



2017年度
第107期

4,272



2018年度
第108期

売上高は195,095百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は4,272百万円（前年同期比47.2%減）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりであります。

◆ 国内事業

ホーム＆パーソナルケア事業の国内事業の商品カテゴリー毎の状況は、次のとおりであります。

衛生用紙は、生活者の要望を商品化した「消臭＋（プラス）トイレットティッシュ」、長尺トイレット等高付加価値品の販売が好調に推移し、また花粉飛散量の増加により保湿ティッシュの販売も好調に推移し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、市販ルートでは、うす型パンツ商品として「アテント うす型パンツ下着安心プラス」に続き2018年9月に発売した「アテント 超うす型パンツ下着爽快プラス」の販売により、入口ユーザーの取込みが進み販売が伸長したことで、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。なお、地域包括ケアの推進に向けて新たに構築した専用SNS「メディカルケアステーション」の活用を進め、病院から在宅までを包括した排泄ケアの提案が販売店等に評価されたことも拡販に寄与いたしました。

フェミニンケア用品は、2018年4月の「エリス Megami 素肌のきもち」のリニューアルや11月に立ち上げた新ブランド「エリス コンパクトガード」の発売により、スリムナプキンカテゴリーにおけるシェアが拡大いたしました。また成長している吸水ライナー市場では「ナチュラ さら肌さらり」が配荷拡大・売上伸長したことも寄与し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、少子化による需要の減少に伴う競争激化の影響で販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

ウェットワイプは、インフルエンザ流行による除菌意識の高まりにより、除菌ウェット商品の販売が好調に推移したこと、「キレキラ！」シリーズの販売が引き続き好調に推移したことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

◆ 海外事業

海外事業につきましては、主力のベビー用紙おむつの販売数量は中国やタイが好調であったものの、韓国やインドネシア等で販売数量が減少した影響を受けて前年同期並となりましたが、売上高につきましてはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除することになり、前年同期を下回りました。中国では、年間最大規模のイベントである「独身の日」（11月11日）にECでの販売が拡大したことに加え、ベビーショップを中心とした小売店での販売企画を実施したことで、高収益商品を中心にベビー用紙おむつの拡販が進みました。また、プレミアムトイレットにつきましては、ベビー用紙おむつと連動した小売店への展開及び店頭活動を強化したことで配荷が進みました。タイをはじめとしたASEAN諸国では、タイ現地法人でベビー用紙おむつの新規生産設備が稼動したことにあわせて、小売店での店頭活動を強化したことで、ベビー用紙おむつだけでなくフェミニンケア用品、ウェットワイプについても配荷と拡販が進みました。韓国では、少子化に伴ってベビー用紙おむつの需要が縮小していることに対して、大人用紙おむつやフェミニンケア用品等のベビー用紙おむつ以外のカテゴリーの配荷と拡販に取り組みました。インドネシアでは、現地メイン代理店の事業縮小に伴って販売減となりましたが、将来の事業拡大を図るために代理店政策を見直し、新たな販売政策とそれに基づく商流の構築を進めました。

◆ セグメント利益

セグメント利益は、海外事業での収益改善効果があったものの、国内事業でのチップ、パルプ等の原燃料価格や物流コストの高騰の影響により、前年同期を下回りました。

その他

事業内容 木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業他

売上高
構成比
4.2%

売上高は22,304百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント損失は△331百万円（前年同期は2,024百万円の利益）となりました。

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売上高は電力販売やチップ販売の増加により前年同期を上回りましたが、物流倉庫を集約する過程におきまして一時的に二重コストが発生したこと、及び機械事業の受注減により、セグメント損失となりました。

■ 売上高

22,304百万円
(前年同期比7.3%増)

(単位：百万円)

20,788



2017年度
第107期

22,304



2018年度
第108期

■ セグメント利益

△331百万円
(前年同期比 —)

(単位：百万円)

2,024



2017年度
第107期

△331

2018年度
第108期

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきまして、総額596億円の設備投資を行いました。その主な内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社	工事名	目的
■ 紙・板紙	大王製紙株式会社	三島工場 クラフトパルプ増産工事	クラフトパルプ増産
■ ホーム&パーソナルケア	大王製紙株式会社	川之江工場 衛生用紙生産設備新設	販売拡大及び増産
■ ホーム&パーソナルケア	大王(南通)生活用品有限公司	第2工場用土地購入	販売拡大及び増産
■ その他	大王製紙株式会社	FIT事業における回収ボイラー設置	売電を目的としたバイオマス発電設備の建設

(3) 資金調達の状況

当社は、2018年10月25日に第21回無担保社債15,000百万円、及び第22回無担保社債5,000百万円を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

- ① 紙・板紙事業とホーム＆パーソナルケア事業を横断した抜本的な構造改革

イ. 当社の強みを活かした製紙事業の生産構造改革

三島工場が持つ優位性を活かし、生産ポートフォリオの変革を推進しております。

【競争力のあるクラフトパルプの増産】

針葉樹パルプ（国内最大の生産量）、広葉樹パルプ（国内2位の生産量）を併せ持つ三島工場は、臨海立地であることから木材チップ調達コストも優位性があります。また、2020年3月にクラフトパルプ増産改造工事が完了し、収益性をさらに高めます。

【板紙生産における難処理古紙の有効活用】

当社グループ会社の保有する金属・プラスチック・色物の自動選別技術を古紙処理設備に組み込み、安価に集荷した難処理古紙を有効活用することで競争優位なコスト構造を確立すべく、取り組みを継続しております。

【臨海立地の三島工場からの輸出拡大】

国際貿易港に隣接した臨海立地の三島工場を、衛生用紙・板紙・クラフト紙の輸出拠点とし、中国を始めとするアジア諸国を当社にとっての新市場と捉え、アジア市場での新たなマーケット創造を進めております。

ロ. 紙・板紙事業の構造改革 ～「メディア用途の紙」から「梱包・包装用途の紙」へのシフト

三島工場のスイングマシン（複数品種を生産可能な抄紙機）の特性を活かし、ユーザーへの安定供給体制を維持いたします。これまで推進してきた品種シフトや「サクラテラス」加盟卸商との協業に継続して取り組むとともに、工場では生産効率とコスト競争力を高め、競争優位性を強化いたします。

その一方で、需要構造の変化に対応するため、三島工場の洋紙生産設備を国内屈指の競争力を有する板紙生産設備に改造（2020年4月予定）し、さらに三島工場の生産設備をクラフト紙生産へシフトすることにより、板紙とクラフト紙の増産体制を構築し、需要が旺盛な中国を始めとするアジア諸国への輸出を強化してまいります。

- ② ホーム＆パーソナルケア事業のグローバルな事業拡大と収益力強化

イ. 衛生用紙

2018年10月に、川之江工場（注）の衛生用紙生産設備、及び中国法人の大王（南通）生活用品有限公司（以下、「EICN」という）のトイレットロール加工設備が稼動いたしました。川之江工場からトイレットロールの原反を中国へ輸出し、EICNで加工して中国市場で販売しております。ベビー用紙おむつで確立した「エリエール」「大王（ダーワン）」の高級ブランドの認知度を活かし、中国でのプレミアムトイレットロール拡販を推進しております。

中国での拡販に伴い、需要が堅調な国内市場向けの衛生用紙が不足することが予想されるため、衛生用紙生産設備の増設も検討しております。ホーム＆パーソナルケア事業の収益力向上と衛生用紙のリーディングカンパニーとして供給体制を一層強化し、国内で圧倒的シェアNo. 1を確立してまいります。

（注）川之江工場は三島工場に隣接しており、配管及び送電線で繋がっております。三島工場からコスト競争力の高いクラフトパルプを川之江工場へ流送するとともに、蒸気・電力等のエネルギーも供給しております。三島工場と川之江工場は一体運営しております。

ロ. 吸収体

【海外事業】

生産拠点を有する中国、タイ、インドネシアでは、海外の事業展開の加速を牽引していくために、以下の課題に取り組んでおります。

中国では、ベビー用紙おむつのスーパープレミアム品の拡販に加え、プレミアム衛生用紙の市場創造も進めており、複合事業化を加速させております。これら販売増加に伴い生産体制を強化するため、EICNの既存工場の隣接地に第2工場の建設を進めております。

タイではベビー用紙おむつ、フェミニンケア商品、ウェットティッシュを生産しており、当社海外工場の中で最も早く複合事業化をスタートさせました。インドシナ半島を一つの市場と捉え、タイ国内、ベトナム、マレーシア、ミャンマー等への拡販を推進しております。

インドネシアでは、現地メイン代理店の事業縮小に伴う代理店政策の見直しを進めており、販売エリアの集約による収益改善、伝統小売店舗（ワルン）や市場が拡大するEC市場の販売チャネルでの拡販を強化しております。

また、中東地域の大国であるトルコに2017年9月に出張所を開設し、ベビー用紙おむつの販売を開始いたしました。生活者から好評を得ており、将来の現地生産を見据えた工場建設の検討に着手しております。

韓国、台湾、ロシア等の輸出版売国は、各国の消費者マインドの傾向・変化を素早く掴んで商品開発に反映し、販売エリアと複合事業化をさらに拡大してまいります。

【国内事業】

大人用紙おむつでは、業務用の「アテント」のブランド力の強みを活かし、市販用へのリレーションを強化し、売上・収益の拡大に取り組んでおります。

厚生労働省が推進する「地域包括ケアシステム」の枠組みの中で、医療介護専用の多職種連携SNS「メディカルケアステーション」を通じて2018年10月に「アテント排泄ケア支援アプリ」の全国運用を開始し、生活者が病院、在宅を循環する社会に対応するとともに、市販用紙おむつの販売を強化いたします。

また、アクティブな中高年の生活者の不安を解消して快適な生活をサポートするための軽失禁対応商品（「ナチュラ」ブランド）、少子化の進行に伴い高品質（肌への優しさ、吸水性能等）が求められるベビー用紙おむつ（「グーん」ブランド）は、品質への徹底的なこだわりと幅広い商品ラインナップにより、拡販に取り組んでおります。

③ 新規事業（CNF、FIT制度を活用したバイオマス発電他）

CNFの早期事業化に向けて、素材開発と電化製品・化粧品等への用途開発を加速させます。量産化技術確立とコスト低減に取り組み、第3次中期事業計画期間内のCNF関連商品の販売開始を目標としております。

FIT制度を活用したバイオマス発電は2020年7月に事業を開始する予定です。

④ 持続的成長のための基盤構築

イ. ESGへの取り組み

環境・社会・ガバナンスそれぞれの課題に対して、事業活動を通じて積極的に課題解決に取り組むことで、企業としての持続的な成長を実現いたします。

【環境面】

- ・FIT制度を活用したバイオマス発電の開始
- ・植林・難処理古紙の有効活用・廃棄物の削減
- ・プラスチック製品の代替品の開発・販売等

【社会面】

- ・チリの植林地での橋、道路等のインフラ整備
- ・「地域包括ケアシステム」の枠組みの中での在宅介護者支援等

【ガバナンス面】

- ・持続的成長の基盤となる健全なガバナンス体制の整備等

ロ. 業容拡大を見据えたIT投資による業務改革の推進

グループ基幹システムとしてERP（Enterprise Resource Planning：業務統合パッケージ）を導入し、グループ経営の効率向上に取り組みます。さらに、BPR（Business Process Re-engineering：業務プロセス改革）により共通業務の標準化に継続して取り組み、今後の業容拡大を見据えたIT投資による業務改革を推進してまいります。

ハ. 働き方改革

社員一人ひとりの「働きがい」の向上が企業の持続的成長に繋がるという考えのもと、社員の多様性・人格を尊重して活かすダイバーシティ経営、生き生きと活躍するための健康経営、自立的に行動する人財の育成に取り組んでおります。

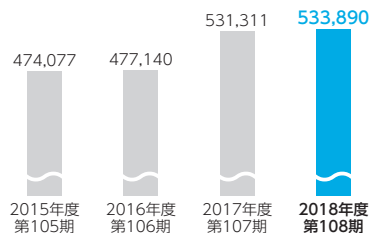
(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

		2015年度 第105期	2016年度 第106期	2017年度 第107期	2018年度 第108期
売上高	(百万円)	474,077	477,140	531,311	533,890
経常利益	(百万円)	21,259	21,347	12,779	9,842
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	14,594	12,136	3,971	4,697
1株当たり当期純利益	(円)	100.15	83.28	27.25	31.70
総資産	(百万円)	656,310	657,747	686,141	745,866
純資産	(百万円)	174,820	191,079	193,065	199,339

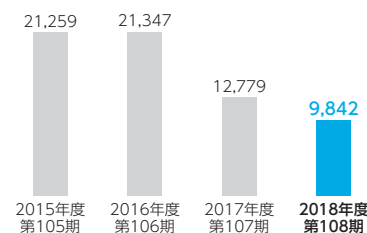
■ 売上高

(単位：百万円)



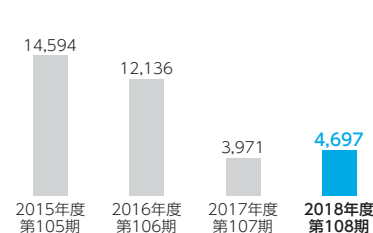
■ 経常利益

(単位：百万円)



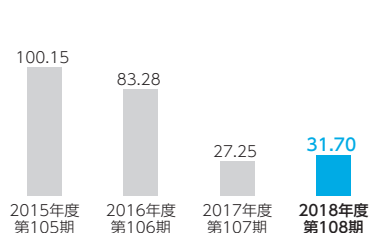
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



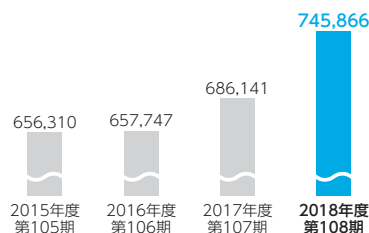
■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



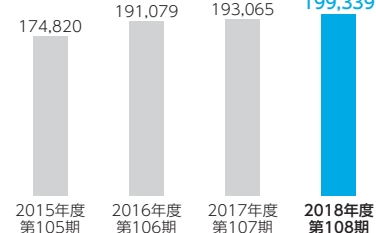
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



② 当社の財産及び損益の状況の推移

	2015年度 第105期	2016年度 第106期	2017年度 第107期	2018年度 第108期
売上高 (百万円)	394,557	389,304	390,460	410,670
経常利益 (百万円)	12,736	10,014	4,202	2,515
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	12,371	7,190	5,753	△6,883
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	84.48	49.10	39.29	△46.23
総資産 (百万円)	564,185	571,515	599,709	652,489
純資産 (百万円)	128,215	138,101	141,374	138,490

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	セグメント の名称	資本金	当社の議決権 比率 (%)	主要な事業内容
いわき大王製紙株式会社	紙・板紙	2,500百万円	100.0	新聞用紙、段ボール 原紙の製造
エリエールプロダクト株式会社	ホーム& パーソナルケア	30百万円	100.0	家庭紙製品の製造
エリエールインターナショナル タイランドCo.,LTD	ホーム& パーソナルケア	1,565,000千 バーツ	66.3 (86.3)	家庭紙製品の製造・ 販売
大王（南通）生活用品有限公司	ホーム& パーソナルケア	86,000千米ドル	100.0	家庭紙製品の製造・ 販売
PT.エリエールインターナショナル トレーディングインドネシア	ホーム& パーソナルケア	9,730億 インドネシアルピア	60.0	家庭紙製品の仕入・ 販売
PT.エリエールインターナショナル マニュファクチャリングインドネシア	ホーム& パーソナルケア	8,067億 インドネシアルピア	60.0	家庭紙製品の製造
フォレストアル・アンチレLTDA.	その他	102,775千米ドル	90.2	植林、チップの生産・ 販売

(注) 議決権比率の () 内は、間接所有割合を含む議決権比率であります。

③ その他

北越コーポレーション株式会社は、当社の議決権を22.4%所有しており、当社は北越コーポレーション株式会社の持分法適用の関連会社であります。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、紙・板紙及び家庭紙製品の製造販売を主要な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しております。

セグメントの名称	事業内容
■ 紙・板紙	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ他
■ ホーム＆パーソナルケア	衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットワイプ他
■ その他	木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業他

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

名称	所在地	名称	所在地
東京本社	東京都	大阪支店	大阪府
四国本社	愛媛県	名古屋支店	愛知県
三島工場	愛媛県	九州支店	福岡県
可児工場	岐阜県		

② 子会社

名称	所在地	名称	所在地
いわき大王製紙株式会社	福島県	エリエールプロダクト株式会社	愛媛県
大王パッケージ株式会社	東京都		

(ご参考) グループネットワーク

● 段ボール・紙器

- 1 大王パッケージ株式会社
- 2 大和紙工株式会社

● 印刷

- 3 ダイオープリンティング株式会社
- 4 ダイオーポスタルケミカル株式会社
- 5 三浦印刷株式会社

● 製紙

- 6 いわき大王製紙株式会社
- 7 大日製紙株式会社
- 8 大津板紙株式会社
- 9 ハリマペーパーテック株式会社
- 10 大成製紙株式会社
- 11 丸菱ペーパーテック株式会社

● 加工

- 12 ダイオーミルサポート株式会社
- 13 エリエールテクセル株式会社

● H&PC生産会社

- 14 エリエールペーパー株式会社
- 15 赤平製紙株式会社
- 16 エリエールプロダクト株式会社
- 17 エリエールパッケージング印刷株式会社
- 18 ダイオーペーパープロダクツ株式会社

● エンジニアリング

- 19 ダイオーエンジニアリング株式会社

● 運輸

- 20 ダイオーロジスティクス株式会社

● 流通

- 21 東京紙パルプ交易株式会社
- 22 東京紙パルプインターナショナル株式会社
- 23 大王紙パルプ販売株式会社
- 24 エリエールビジネスサポート株式会社

● その他の事業

- 25 株式会社エリエールリゾートゴルフクラブ

大王製紙株式会社 三島工場



いわき大王製紙株式会社



大王製紙株式会社 可児工場



大王（南通）生活用品有限公司



エリエールインターナショナル
タイランドCo.,LTD.

●海外

- 26 フォレストル・アンチレLTD.
- 27 エリエールインターナショナルコリアCo.,LTD.
- 28 エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD.
- 29 大王（南通）生活用品有限公司
- 30 PT. エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア
- 31 PT. エリエールインターナショナルマニファクチャリングインドネシア
- 32 オレゴンチップターミナルINC.



PT. エリエールインターナショナル
マニファクチャリングインドネシア

招集ご通知
P.2

株主総会参考書類
P.11

事業報告
P.27

連結計算書類
P.49

計算書類
P.51

監査報告
P.53

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
■ 紙・板紙	4,893名	125名減
■ ホーム&パーソナルケア	4,247名	130名減
■ その他	1,144名	48名増
全社（共通）	267名	10名増
合計	10,551名	197名減

(注) 従業員数は就業人員数であります。

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
2,651名	139名増	41.2才	16.9年

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(10) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三菱UFJ銀行	51,784百万円
株式会社あおぞら銀行	33,985百万円
農林中央金庫	33,499百万円
株式会社愛媛銀行	24,312百万円
株式会社伊予銀行	24,110百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

(連結の範囲の変更)

2018年4月1日付で、エリエール印刷株式会社はダイオーミルサポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、東海製紙工業株式会社は大宮製紙株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、エリエールペーパーケミカル株式会社はダイオーエコワーク株式会社（非連結子会社）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、2018年7月1日付で、エリエールペーパー株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、三浦印刷株式会社の子会社の株式会社ミウラクリエイトは、三菱地所リアルエステートサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、2018年8月1日付で、大宮製紙株式会社はエリエールペーパー株式会社に商号変更しております。これにより、当連結会計年度末における連結子会社数は32社となりました。

Ⅱ 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

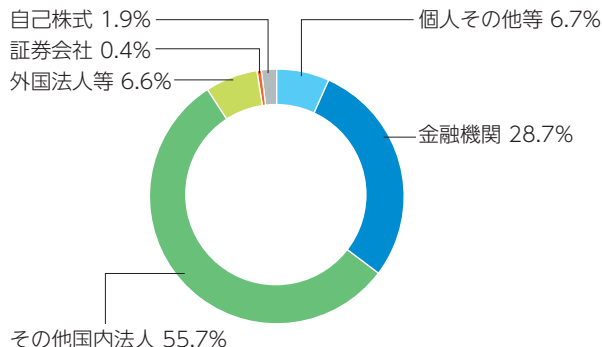
- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 300,000,000株 |
| (2) 発行済株式総数 | 153,713,191株 |
| (3) 株主数 | 7,831名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
北越コーポレーション株式会社	33,447	22.2
大王海運株式会社	7,112	4.7
株式会社伊予銀行	7,072	4.7
株式会社愛媛銀行	6,920	4.6
愛媛製紙株式会社	5,331	3.5
カミ商事株式会社	4,700	3.1
農林中央金庫	4,110	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,047	2.7
一般社団法人高雄信託口	3,900	2.6
特種東海製紙株式会社	3,871	2.6
合計	80,510	53.4

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 北越紀州製紙株式会社は、2018年7月1日付で北越コーポレーション株式会社に商号を変更いたしました。

(ご参考)

所有者別株式分布状況



Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 会社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2015年9月1日開催の取締役会決議に基づき発行した2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

区分	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (2015年9月17日発行)
新株予約権の数	2,371個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権の払込金額	無償
転換価額	1,441.2円
新株予約権を行使することができる期間	2015年10月1日から2020年9月3日まで (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権付社債の残高	23,745百万円

Ⅳ 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐 光 正 義	
代表取締役専務	阿 達 敏 洋	経営管理本部長 兼 総務人事部、IT企画本部、コンプライアンス担当
代表取締役専務	岡 崎 邦 弘	営業管掌 兼 物流企画本部、知的財産部担当
常 務 取 締 役	小 野 享 志	生産本部長
常 務 取 締 役	若 林 頼 房	ホーム&パーソナルケア国内事業部長
取 締 役	山 崎 浩 史	生産本部副本部長 兼 三島工場長
取 締 役	篠 原 義 幸	生産本部可児工場長
取 締 役	山 上 俊 樹	ホーム&パーソナルケア海外事業部長
取 締 役	渡 部 哲 也	総務人事部部長
取 締 役	田 中 幸 広	経営企画本部長
取 締 役	吉 田 伸 彦	一般社団法人日本金属屋根協会 理事兼相談役 社 外 独 立
取 締 役	米 田 幸 正	国土舘大学 経営学部 非常勤講師 シーオス株式会社 社外取締役 社 外 独 立
取 締 役	海 野 みづえ	株式会社創コンサルティング 代表取締役 社 外 独 立
常 勤 監 査 役	西 川 靖	
常 勤 監 査 役	石 丸 進	
監 査 役	山 川 洋 一 郎	古賀総合法律事務所 パートナー弁護士 社 外 独 立
監 査 役	清 水 芳 信	三菱UFJ信託銀行株式会社 社外取締役 (監査等委員) 公益財団法人三菱UFJ信託奨学財団 理事 社 外 独 立
監 査 役	長 坂 武 見	ナブテスコ株式会社 社外監査役 SOLIZE株式会社 社外監査役 社 外 独 立

- (注) 1. 取締役 吉田伸彦、取締役 米田幸正及び取締役 海野みづえの各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 山川洋一郎、監査役 清水芳信及び監査役 長坂武見の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社は取締役 吉田伸彦、取締役 米田幸正、取締役 海野みづえ、監査役 山川洋一郎、監査役 清水芳信及び監査役 長坂武見の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。
4. 監査役 清水芳信及び監査役 長坂武見の両氏は公認会計士の資格を有していることにより、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役 若林頼房氏は、2018年7月1日付で常務取締役に就任いたしました。

6. 当事業年度末日後の取締役の地位及び担当の異動については次のとおりであります。(2019年4月1日付)

氏 名	新役名及び職名	旧役名及び職名
阿 達 敏 洋	代表取締役副社長 コーポレート部門担当 兼 経営管理本部長 兼 コンプライアンス担当	代表取締役専務 経営管理本部長 兼 総務人事部、IT企画本部、 コンプライアンス担当
岡 崎 邦 弘	代表取締役副社長 営業管掌 兼 資源・資材購買本部、物流企画本部担当	代表取締役専務 営業管掌 兼 物流企画本部、知的財産部担当
小 野 享 志	常務取締役 生産部門担当 兼 生産本部長	常務取締役 生産本部長

(2) 責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役及び監査役全員は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または監査役全員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものといたします。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役	13名	235百万円
監査役	5名	61百万円
合計	18名	296百万円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額26百万円が含まれております。

3. 取締役の員数及び報酬等の額には、社外取締役3名 33百万円が含まれております。

4. 監査役の員数及び報酬等の額には、社外監査役3名 27百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況
取締役	吉 田 伸 彦	一般社団法人日本金属屋根協会 理事兼相談役
取締役	米 田 幸 正	国土舘大学 経営学部 非常勤講師 シーオス株式会社 社外取締役
取締役	海 野 みづえ	株式会社創コンサルティング 代表取締役
監査役	山 川 洋一郎	古賀総合法律事務所 パートナー弁護士
監査役	清 水 芳 信	三菱UFJ信託銀行株式会社 社外取締役（監査等委員） 公益財団法人三菱UFJ信託奨学財団 理事
監査役	長 坂 武 見	ナブテスコ株式会社 社外監査役 SOLIZE株式会社 社外監査役

(注) 1. 当社と一般社団法人日本金属屋根協会、国土舘大学、シーオス株式会社、株式会社創コンサルティング、古賀総合法律事務所、公益財団法人三菱UFJ信託奨学財団、ナブテスコ株式会社及びSOLIZE株式会社との間には、特別の関係はありません。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社株式548千株（持分比率0.36%）を所有する株主であります。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動内容
取締役	吉 田 伸 彦	当事業年度に開催された取締役会14回全てに出席し、他社の役員を歴任した中で培われた豊富な経験、専門知識、幅広い見識を活かし、社外の独立した立場から、多面的かつ客観的な提言を行い、その職務を適正に執行しております。
取締役	米 田 幸 正	当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、同氏が役員を歴任した日用品雑貨業界での豊富な経験と海外事業に関する幅広い見識を活かし、社外の独立した立場から、多面的かつ客観的な提言を行い、その職務を適正に執行しております。
取締役	海 野 みづえ	当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、ESG投資、CSR分野のコンサルタントとして日本企業の経営サポートをする中で培われた豊富な経験と環境、CSRに関する幅広い見識を活かし、社外の独立した立場から、多面的かつ客観的な提言を行い、その職務を適正に執行しております。
監査役	山 川 洋一郎	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、また監査役会16回のうち15回に出席しており、他社の役員を歴任した豊富な経験及び、弁護士としての専門的見地から、必要に応じて独立した立場から発言を行っております。
監査役	清 水 芳 信	当事業年度に開催された取締役会14回全てに出席し、また監査役会16回のうち15回に出席しており、他社の役員を歴任した豊富な経験及び、公認会計士としての専門的見地から、必要に応じて独立した立場から発言を行っております。
監査役	長 坂 武 見	当事業年度に開催された取締役会14回及び監査役会16回全てに出席し、国内外にて幅広く事業展開を行う企業での豊富な経験と幅広い見識及び、公認会計士としての専門的見地から、必要に応じて独立した立場から発言を行っております。

招集通知
P.2

株主総会参考書類
P.11

事業報告
P.27

連結計算書類
P.49

計算書類
P.51

監査報告
P.53

V 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

- (注) 当社の重要な子会社のうち、エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD、大王（南通）生活用品有限公司、PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア、PT.エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシア及びその他の一部の子会社は、上記の会計監査人以外の監査法人から監査を受けております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 会計監査人の報酬等の額

区分	報酬等の額
当事業年度に係る報酬等の額	
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	117百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	143百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して対価を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成業務であります。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

本事業報告の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

メ 毛

連結計算書類

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 2019年3月31日現在	前 期（ご参考） 2018年3月31日現在	科 目	当 期 2019年3月31日現在	前 期（ご参考） 2018年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	299,650	256,965	流動負債	177,817	192,152
現金及び預金	106,548	66,680	支払手形及び買掛金	58,774	58,686
受取手形及び売掛金	96,915	98,334	短期借入金	19,222	24,734
電子記録債権	12,174	11,419	1年内返済予定の長期借入金	49,839	50,558
商品及び製品	41,557	40,929	未払金	29,312	37,151
仕掛品	6,337	6,121	1年内支払予定の長期設備関係未払金	811	1,374
原材料及び貯蔵品	28,801	25,052	未払法人税等	2,250	2,090
その他	7,380	8,437	賞与引当金	4,893	5,013
貸倒引当金	△ 62	△ 7	役員賞与引当金	98	106
固定資産	445,964	428,951	その他	12,618	12,440
有形固定資産	337,706	319,564	固定負債	368,710	300,924
建物及び構築物	81,713	74,295	社債	60,300	40,300
機械装置及び運搬具	135,585	131,500	転換社債型新株予約権付社債	23,745	30,075
土地	80,468	79,987	長期借入金	250,755	195,681
建設仮勘定	29,750	24,255	長期設備関係未払金	1,094	1,789
その他	10,190	9,527	退職給付に係る負債	22,060	22,884
無形固定資産	55,238	56,493	役員退職慰労引当金	311	296
のれん	43,553	47,443	環境対策引当金	27	26
その他	11,685	9,050	関係会社事業損失引当金	68	121
投資その他の資産	53,020	52,894	その他	10,350	9,752
投資有価証券	32,861	33,466	負債合計	546,527	493,076
長期貸付金	3,840	3,804	純資産の部		
繰延税金資産	5,420	6,139	株主資本	182,106	173,128
その他	11,930	10,478	資本金	42,859	39,707
貸倒引当金	△ 1,031	△ 993	資本剰余金	42,968	39,817
繰延資産	252	225	利益剰余金	99,189	96,513
資産合計	745,866	686,141	自己株式	△ 2,910	△ 2,909
			その他の包括利益累計額	3,496	4,902
			その他有価証券評価差額金	9,051	9,888
			繰延ヘッジ損益	△ 20	—
			為替換算調整勘定	△ 6,089	△ 4,302
			退職給付に係る調整累計額	554	△ 684
			非支配株主持分	13,737	15,035
			純資産合計	199,339	193,065
			負債及び純資産合計	745,866	686,141

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 2018年4月1日から2019年3月31日まで	前 期（ご参考） 2017年4月1日から2018年3月31日まで
売上高	533,890	531,311
売上原価	417,513	409,937
売上総利益	116,377	121,374
販売費及び一般管理費	104,255	110,312
営業利益	12,122	11,062
営業外収益	3,333	6,900
受取利息	195	264
受取配当金	578	703
固定資産賃貸料	361	316
補助金収入	568	3,720
その他	1,631	1,897
営業外費用	5,613	5,183
支払利息	3,113	3,201
その他	2,500	1,982
経常利益	9,842	12,779
特別利益	2,400	7,073
企業結合における交換利益	1,438	—
固定資産売却益	12	150
投資有価証券売却益	71	5,754
受取保険金	712	123
その他	167	1,046
特別損失	5,272	8,728
固定資産除売却損	1,070	598
投資有価証券売却損	27	155
災害による損失	998	177
減損損失	3,019	6,848
その他	158	950
税金等調整前当期純利益	6,970	11,124
法人税、住民税及び事業税	5,159	5,488
法人税等還付税額	△ 454	—
法人税等調整額	△ 1,069	1,835
当期純利益	3,334	3,801
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 1,363	△ 170
親会社株主に帰属する当期純利益	4,697	3,971

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 2019年 3月31日現在	前 期（ご参考） 2018年 3月31日現在	科 目	当 期 2019年 3月31日現在	前 期（ご参考） 2018年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	275,190	231,665	流動負債	162,681	178,374
現金及び預金	85,998	40,918	買掛金	40,957	41,479
受取手形	4,058	4,552	短期借入金	43,847	50,241
売掛金	88,862	88,410	1年内返済予定の長期借入金	47,050	46,393
商品及び製品	31,695	32,330	リース債務	115	121
仕掛品	3,128	2,913	未払金	23,716	33,599
原材料及び貯蔵品	18,501	15,600	1年内支払予定の長期設備関係未払金	143	541
前渡金	503	423	未払費用	3,342	3,055
前払費用	1,721	2,293	未払法人税等	922	793
関係会社短期貸付金	30,716	34,051	前受金	80	124
その他	10,011	10,175	預り金	32	112
貸倒引当金	△ 3	—	賞与引当金	1,925	1,792
固定資産	377,047	367,819	役員賞与引当金	26	28
有形固定資産	192,259	173,630	その他	526	96
建物	29,012	24,439	固定負債	351,318	279,961
構築物	7,890	6,426	社債	60,000	40,000
機械及び装置	74,449	67,005	転換社債型新株予約権付社債	23,745	30,075
車両運搬具	71	3	長期借入金	246,355	189,143
工具器具備品	1,088	829	長期設備関係未払金	407	550
土地	54,200	53,745	リース債務	198	206
リース資産	302	305	退職給付引当金	13,684	12,889
建設仮勘定	24,987	20,618	関係会社事業損失引当金	6,266	6,531
その他	260	260	資産除去債務	162	86
無形固定資産	14,992	13,295	その他	501	481
のれん	7,552	8,428	負債合計	513,999	458,335
特許権	754	714	純資産の部		
借地権	120	120	株主資本	129,980	132,118
ソフトウェア	720	551	資本金	42,859	39,707
リース資産	11	22	資本剰余金	41,846	38,694
その他	5,835	3,460	資本準備金	41,846	38,694
投資その他の資産	169,796	180,894	利益剰余金	47,831	56,272
投資有価証券	25,009	25,833	利益準備金	5,621	5,621
その他の関係会社有価証券	1,480	1,569	その他利益剰余金	42,210	50,651
関係会社株式	105,783	114,654	配当準備積立金	3,032	3,032
出資金	6	6	海外資源開発準備金	800	800
関係会社出資金	17,771	17,091	別途積立金	10,000	10,000
長期貸付金	3,840	3,804	繰越利益剰余金	28,378	36,819
関係会社長期貸付金	7,183	9,337	自己株式	△ 2,556	△ 2,555
長期前払費用	5,427	5,431	評価・換算差額等	8,510	9,256
繰延税金資産	2,670	2,388	その他有価証券評価差額金	8,530	9,256
その他	1,538	1,673	繰延ヘッジ損益	△ 20	—
貸倒引当金	△ 911	△ 892	純資産合計	138,490	141,374
繰延資産	252	225	負債及び純資産合計	652,489	599,709
社債発行費	252	225			
資産合計	652,489	599,709			

損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期（ご参考）
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2017年4月1日から2018年3月31日まで
売上高	410,670	390,460
売上原価	337,586	320,474
売上総利益	73,084	69,986
販売費及び一般管理費	69,171	64,834
営業利益	3,913	5,152
営業外収益	2,982	3,797
受取利息	671	604
受取配当金	488	758
仕入割引	121	138
為替差益	24	302
不動産賃貸料	581	524
関係会社事業損失引当金戻入額	265	521
その他	832	950
営業外費用	4,380	4,747
支払利息	2,995	3,038
社債利息	242	100
その他	1,143	1,609
経常利益	2,515	4,202
特別利益	787	5,639
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	20	5,514
受取保険金	492	113
抱合せ株式消滅差益	274	—
特別損失	9,837	1,872
固定資産除売却損	729	325
減損損失	45	303
関係会社株式評価損	8,299	14
災害による損失	760	157
その他	4	1,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 6,535	7,969
法人税、住民税及び事業税	514	2,007
法人税等還付税額	△ 214	—
法人税等調整額	48	209
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 6,883	5,753

（注） 百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 濱	滋 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五 代 英 紀	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大王製紙株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 濱 滋 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五 代 英 紀 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大王製紙株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集ご通知
P.2

株主総会参考書類
P.11

事業報告
P.27

連結計算書類
P.49

計算書類
P.51

監査報告
P.53

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

大王製紙株式会社 監査役会

常勤監査役	西川靖	㊟
常勤監査役	石丸進	㊟
社外監査役	山川洋一郎	㊟
社外監査役	清水芳信	㊟
社外監査役	長坂武見	㊟

以上

メ 毛

株主総会会場ご案内図

開催日時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
（午前9時受付開始、9時30分開場）

開催場所 大王製紙四国本社・生産本部8階コンベンションホール
愛媛県四国中央市三島紙屋町628 電話（0896）23-9001



株主総会会場
大王製紙四国本社・生産本部



交通のご案内



**電車で
お越しの方** ● JR予讃線
「伊予三島駅」から徒歩約20分、車で約5分

東京方面から
お越しの方



JR新幹線
約3時間30分

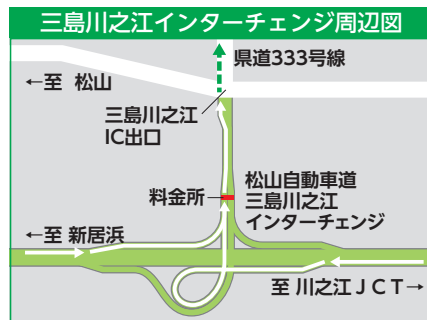


JR特急しおかぜ
約1時間20分



**お車で
お越しの方** ● 松山自動車道
「三島川之江インターチェンジ」から約10分

お願い：お車でお越しの際は、総会会場の大王製紙四国本社・生産本部内の駐車場をご利用ください。



表紙用紙：当社「ユトリログスマット（81.4g/m²）」を使用しています。
本文用紙：当社「ソフィアマットS（52.3g/m²）」を使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

